



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月14日

上場会社名 東映アニメーション株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4816 URL <http://www.toei-anim.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高木 勝裕
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営戦略部担当 (氏名) 吉谷 敏 (TEL) 03-5318-0639
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家、マスコミ向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	45,992	12.9	11,272	11.2	11,561	11.6	7,847	8.9
29年3月期	40,747	21.2	10,133	32.7	10,362	29.6	7,203	40.0
(注) 包括利益	30年3月期		8,259百万円(10.5%)		29年3月期		7,477百万円(53.3%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
30年3月期	191.76	—	14.3	16.3	24.5			
29年3月期	176.02	—	14.9	16.9	24.9			
(参考) 持分法投資損益	30年3月期		△5百万円		29年3月期		51百万円	

(注) 当社は、平成30年4月1日付けで普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産				
	百万円	百万円	%	円 銭				
30年3月期	76,021	58,034	76.3	1,418.04				
29年3月期	65,978	51,549	78.1	1,259.57				
(参考) 自己資本	30年3月期		58,034百万円		29年3月期		51,549百万円	

(注) 当社は、平成30年4月1日付けで普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	10,132	△6,607	△1,940	22,036
29年3月期	8,531	△809	△1,425	20,591

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	130.00	130.00	1,788	24.6	3.7
30年3月期	—	0.00	—	145.00	145.00	1,994	25.2	3.6
31年3月期(予想)	—	0.00	—	38.00	38.00		24.7	

(注) 1. 29年3月期期末配当金の内訳 特別配当100円を含んでおります。
 2. 当社は、平成30年4月1日付けで普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。29年3月期及び30年3月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。なお、31年3月期(予想)の期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	△14.7	4,600	△22.8	4,800	△23.6	3,300	△23.1	80.63
通期	40,000	△13.0	9,000	△20.2	9,300	△19.6	6,300	△19.7	153.94

（注）当社は、平成30年4月1日付けで普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数（自己株式を除く）により算定しております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	42,000,000株	29年3月期	42,000,000株
② 期末自己株式数	30年3月期	1,074,119株	29年3月期	1,073,951株
③ 期中平均株式数	30年3月期	40,925,938株	29年3月期	40,926,086株

（注）当社は、平成30年4月1日付けで普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております

（参考）個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（1）個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	43,151	14.0	7,586	10.5	8,892	14.6	6,089	12.5
29年3月期	37,861	19.8	6,863	30.9	7,756	31.8	5,413	48.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	147.59		—					
29年3月期	131.20		—					

（注）当社は、平成30年4月1日付けで普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	62,640	46,578	74.4	1,128.84
29年3月期	54,436	41,731	76.7	1,011.37

（参考）自己資本 30年3月期 46,578百万円 29年3月期 41,731百万円

（注）当社は、平成30年4月1日付けで普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、リスク及び不確実性を包含しております。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、P. 4「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

当社は、平成30年5月16日に証券アナリスト、機関投資家、マスコミ向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容(映像)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度において、当社グループは「ドラゴンボール」シリーズ、「ワンピース」、「プリキュア」シリーズといった主力作品による収益の安定・拡大を図るとともに、事業においては国内外でアプリゲーム等ゲーム化権の販売に加え、中国を中心とした映像配信権の販売に引き続き注力しました。

この結果、当連結会計年度における売上高は、国内外でアプリゲーム化権、海外で映像配信権の販売が好調に推移したことから、459億92百万円（前連結会計年度比12.9%増）、利益については、収益性の高い著作権事業や海外映像販売事業が大幅増収となったこと等から、営業利益は112億72百万円（同11.2%増）、経常利益は115億61百万円（同11.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は78億47百万円（同8.9%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります（セグメント間取引金額を含む）。

なお、セグメント損益は、営業利益ベースの数値であります。

①映像製作・販売事業

劇場アニメ部門では、平成29年3月に「映画プリキュアドリームスターズ!」、9月に「デジモンアドベンチャーtri. 第5章」、10月に「映画キラキラ☆プリキュアアラモード」、平成30年1月に「劇場版 マジンガーZ /INFINITY」、3月に「映画プリキュアスーパースターズ!」を公開しました。前連結会計年度にあった「ONEPIECE FILM GOLD」のヒットに相当するものがなかったことから、前連結会計年度と比較して大幅な減収となりました。

テレビアニメ部門では、「ワンピース」、「キラキラ☆プリキュアアラモード」（平成30年2月より「HUGっと!プリキュア」）、「ドラゴンボール超」、「デジモンユニバースアプリモンスターズ」、「正解するカード」、「タイガーマスクW」の6作品を放映しました。前連結会計年度に比べ放映本数が減少したことから、若干の減収となりました。

コンテンツ部門では、映像パッケージの販売が全体的に軟調に推移したことから、大幅な減収となりました。

海外映像部門では、中国向け大口映像配信権の販売本数が増加したことから、大幅な増収となりました。

その他部門では、アプリゲーム『聖闘士星矢 ギャラクシースピリッツ』が好調に稼動したことから、増収となりました。

この結果、映像製作・販売事業全体では、売上高は162億23百万円（前連結会計年度比1.8%増）となりましたが、将来に向けての人材強化と製作環境の整備等により製作原価が上昇したことから、セグメント利益は24億23百万円（同30.6%減）と増収減益となりました。

②著作権事業

国内著作権部門では、アプリゲーム『ドラゴンボールZ ドッカンバトル』が前連結会計年度より更に好調に稼動したことから、大幅な増収となりました。

海外著作権部門では、全世界でアプリゲーム『ドラゴンボールZ ドッカンバトル』が好調に稼動したことに加え、「ワンピース」のアプリゲームに関する契約が複数あったことから、大幅な増収となりました。

この結果、著作権事業全体では、売上高は241億24百万円（前連結会計年度比32.6%増）、セグメント利益は114億39百万円（同31.8%増）と大幅な増収増益となりました。

③商品販売事業

商品販売部門では、『プリキュアプリティストア』等のショップ事業が好調だったものの、前連結会計年度にあった「ONE PIECE FILM GOLD」のタイアップ・キャンペーンに相当するものがなく、大幅な減収となりました。

この結果、売上高は47億66百万円（前連結会計年度比13.8%減）、セグメント利益は1億23百万円（同33.8%減）と大幅な減収減益となりました。

④その他事業

その他部門では、催事イベントやキャラクターショー等を展開しました。前連結会計年度にあった「聖闘士星矢」の催事関連に相当するものがなかったことに加え、「ワンピース」が前連結会計年度に比べ軟調に推移したことから、大幅な減収となりました。

この結果、売上高は10億68百万円（前連結会計年度比18.8%減）、セグメント損失は59百万円（前連結会計年度は、41百万円のセグメント利益）と大幅な減収減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて5.3%増加し、409億74百万円となりました。これは、現金及び預金が29億2百万円、受取手形及び売掛金が13億20百万円、仕掛品が2億24百万円それぞれ増加し、流動資産のその他が24億84百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて29.5%増加し、350億46百万円となりました。これは、建物及び構築物（純額）が64億17百万円、関係会社長期貸付金が30億円、長期預金が15億円、投資有価証券が10億80百万円それぞれ増加し、有形固定資産のその他が32億68百万円、土地が9億10百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて15.2%増加し、760億21百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて26.0%増加し、157億45百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が29億28百万円、流動負債のその他が5億63百万円それぞれ増加し、未払法人税等が2億65百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて15.8%増加し、22億41百万円となりました。これは、退職給付に係る負債が1億63百万円、固定負債のその他が1億17百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて24.7%増加し、179億86百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて12.6%増加し、580億34百万円となりました。これは、利益剰余金が60億74百万円、その他の包括利益累計額が4億11百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ14億45百万円増加し、220億36百万円となりました。

その要因は以下のとおりであります。

なお、連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定284億93百万円との差異は、預入期間3ヶ月超の定期預金64億57百万円であります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、101億32百万円（前連結会計年度は85億31百万円の獲得）となりました。資金の増加の主な内訳は、税金等調整前当期純利益114億38百万円、仕入債務の増加28億91百万円、資金の減少の主な内訳は、法人税等の支払額38億64百万円、売上債権の増加11億92百万円であります。なお、減価償却費5億36百万円は、資金流出の発生しない費用であるため、キャッシュ・フロー計算書では資金増の要因となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、66億7百万円（前連結会計年度は8億9百万円の使用）となりました。資金の増加の主な内訳は、定期預金の払戻による収入50億円、貸付金の回収による収入30億12百万円、資金の減少の主な内訳は、定期預金の預入による支出79億56百万円、有形固定資産の取得による支出35億85百万円、貸付けによる支出30億8百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、19億40百万円（前連結会計年度は14億25百万円の使用）となりました。こ

れは、主に配当の支払によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率	84.1	81.5	80.4	78.1	76.3
時価ベースの自己資本比率	77.4	96.0	121.7	137.7	188.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	14.3	7.8	4.2	4.4	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6,725.3	14,360.3	24,725.7	29,304.2	51,017.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

アニメーション業界を取り巻く事業環境は、テレビ用アニメーションの視聴率低下やパッケージソフト市場の低迷には依然として改善の兆しが見られない中、スマートデバイスの普及による配信やアプリゲームの市場拡大に加え、「モノ」から「コト」への消費傾向の変化による劇場用アニメーションやライブエンタテインメントの活況等、アニメーションを収益化するビジネスは多様化し、進化しています。

こうしたなか、当社グループは、「ドラゴンボール」シリーズ、「ワンピース」、「プリキュア」シリーズといった主力作品による収益の安定・拡大を図るとともに、事業においては国内外でアプリゲーム等ゲーム化権の販売に加え、中国を中心とした映像配信権の販売に引き続き注力します。また、従来の主力作品に加えて、テレビ用アニメーション「ゲゲゲの鬼太郎」（平成30年4月よりスタート）、「おしりたんてい」（平成30年5月よりスタート）、映画「ドラゴンボール超」（平成30年12月14日公開）等の新作も製作し、放映及び公開をしていきます。

しかしながら、著作権事業において、アプリゲーム市場拡大に伴う新規競合タイトルが数多くリリースされており、当社の既存タイトルの先行きに不透明感があることに加え、アジア向けの「ワンピース」のアプリゲーム化権で、前年に複数の契約が集中したことによる反動減等もあり、事業全体としては減収となる見込みです。

販売費及び一般管理費につきましては、持続的な成長・発展に向けた人材強化による人件費の上昇や、生産性向上に取り組む新スタジオの稼働による減価償却費の増加等により、前期と比較して増加する見込みです。

以上により、次期の見通しにつきましては、売上高400億円、営業利益90億円、経常利益93億円、親会社株主に帰属する当期純利益63億円を見込んでおります。

(5) 利益分配に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益確保を重要な経営目標の一つと考えており、中長期的な事業計画に基づく積極的な事業展開のための内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、アニメーション業界のグローバル・リーディングカンパニーになるべく製作プロダクションとして製作体制の充実を図るとともに、成長が期待されるビジネス機会に積極的に投資いたします。

配当につきましては、連結業績に応じて配当性向25%程度を基本といたします。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

- ・世界の子どもたちと人々に「夢」と「希望」を与える“創発企業”となることを、目指す。
- ・21世紀映像世界の主軸としてのアニメーション業界でNo. 1となることを、目指す。
- ・デジタル画像表現のデファクト・スタンダードの位置づけとなることを、目指す。

この経営理念を実現するため、当社では「より良い企画を立案し、より良い作品に仕上げ、より多くの顧客を創出し、より多くのビジネスチャンスを生みだしていく」ことを経営の基本方針としております。

そこで当社では「より良い企画を立案し、より良い作品に仕上げる」ために作品の企画立案から作画、彩色、編集、撮影、録音といった、アニメーション製作の全工程をグループ内に擁するとともに、作品製作の要となる優れた人材を確保・育成していきます。さらに最良の作品を製作できる環境を構築するために、作業現場の環境整備、製作工程のフルデジタル化、ネットワークの高速化、最新のデジタル映像技術等を他社に先駆けて積極的に導入していきます。

また、「より多くの顧客を創出し、より多くのビジネスチャンスを生みだしていく」ために、アニメーション作品の放映権の販売等の事業に加え、パッケージソフト化、パソコン・スマートデバイス向けコンテンツ配信、キャラクターを利用した多様な商品化、キャラクターショー等の各種事業を当社自ら展開し、作品のポテンシャルを最大限にまで高めていきます。さらに、設立当初から海外市場を視野に入れていた当社は、グローバルな視点で作品を企画し、世界各国での事業を更に加速していきます。

これからも、今までの経験と築き上げてきた実績のもとに、国際的に通用する高品質のコンテンツを作りつづける力と、蓄積されたコンテンツを活用したビジネスを展開する力を更に強化し、真のグローバルアニメーションカンパニーを目指していきます。

(2) 目標とする経営指標

アニメーションビジネスは不確定要素が多く、作品により予想と結果が著しく乖離する場合があります。そのため当社グループでは、事業環境の変化に対応した、作品別・事業別収支の様々な分析をもとに、業績予想の達成を実現するための適時・的確な判断による事業展開に努めております。このため、特定の指標をもって経営目標とすることはしておりません。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「市場環境の変化に対応したビジネススキームによる作品の企画製作・二次利用の推進」を最重要課題として、以下の方針に基づき、中長期での持続的な成長・発展を目指していきます。

①ポートフォリオ（地域×作品×ビジネス）戦略に基づく多彩な企画作品の準備

少子化、テレビ視聴率の低下、消費者ニーズの多様化により、当社が強みとするビジネスモデル（子供向け漫画原作×テレビ×玩具）を取り巻く環境にも変化が起きています。そのような状況の中、既存のビジネスモデルに加えて、新たなビジネススキームの開発によるヒット作品の創出を目指し、国内外の市場を細分化し、ターゲットやジャンル別に最適な回収エンジンを組み合わせて、多彩な企画作品を数多く準備していきます。

②新たな取引先の拡大と新たな事業開発による新規二次利用の開拓

映像配信やアプリゲーム市場の拡大を取り込み収益を拡大してきましたが、今後とも持続的な成長・発展を目指し、新たな取引先の拡大や新たな事業の開発に向けて積極的に取り組むとともに、様々なことにチャレンジできるビジネス基盤を整えていきます。

③適切な製作原価管理に向けた取り組み

将来に向けた人材強化や製作環境の整備を進め、クオリティーと生産性の向上を織り込んだ製作キャパシティの拡大を目指していきます。そして、新たなビジネススキームの開発による多彩な作品を数多く創出していくために、作品に合致した柔軟かつ適切な製作原価の管理を進めていきます。

④市場環境を捉え、新たなビジネススキームを推進するための体制構築

市場環境の変化へ迅速に対応し、作品に合わせた新たなビジネススキームを開発しコンテンツ価値の最大化を目指すために、従来の機能別組織から企画・製作・営業部門を一体とした作品別組織編成に取り組んでいきます。そして、従来の枠組みを超えた作品単位でのビジネスを一気通貫で推進できる将来の組織のあり方についても検討していきます。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また、海外からの資金調達の実現性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を採用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の採用につきましては、今後の海外事業の状況や国内他社のIFRS採用動向、親会社の方針等を踏まえ、検討してまいります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,591,245	28,493,393
受取手形及び売掛金	7,804,571	9,124,797
商品及び製品	243,375	297,644
仕掛品	1,443,861	1,667,985
原材料及び貯蔵品	69,952	71,889
繰延税金資産	216,957	265,420
その他	3,555,425	1,070,427
貸倒引当金	△16,281	△16,817
流動資産合計	38,909,108	40,974,741
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,461,717	7,577,660
減価償却累計額	△826,078	△524,554
建物及び構築物 (純額)	635,638	7,053,106
土地	2,225,114	1,315,114
その他	4,906,570	1,813,554
減価償却累計額	△704,609	△879,936
その他 (純額)	4,201,961	933,617
有形固定資産合計	7,062,714	9,301,838
無形固定資産		
ソフトウェア	338,248	496,718
その他	1,143	1,143
無形固定資産合計	339,392	497,862
投資その他の資産		
投資有価証券	10,928,727	12,009,073
関係会社長期貸付金	3,000,000	6,000,000
長期預金	4,500,000	6,000,000
退職給付に係る資産	89,818	75,942
その他	1,285,339	1,201,974
貸倒引当金	△136,525	△39,815
投資その他の資産合計	19,667,360	25,247,174
固定資産合計	27,069,467	35,046,876
資産合計	65,978,575	76,021,617

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,530,020	10,458,221
未払法人税等	2,259,753	1,994,449
賞与引当金	282,638	308,570
その他	2,420,897	2,984,402
流動負債合計	12,493,309	15,745,643
固定負債		
役員退職慰労引当金	118,930	143,340
退職給付に係る負債	1,417,474	1,580,649
その他	399,716	517,335
固定負債合計	1,936,121	2,241,324
負債合計	14,429,430	17,986,967
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,867,575	2,867,575
資本剰余金	3,409,575	3,409,575
利益剰余金	44,042,513	50,116,982
自己株式	△543,829	△544,318
株主資本合計	49,775,833	55,849,813
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,613,814	2,190,066
繰延ヘッジ損益	△6,793	△15,772
為替換算調整勘定	166,289	10,542
その他の包括利益累計額合計	1,773,311	2,184,836
純資産合計	51,549,144	58,034,649
負債純資産合計	65,978,575	76,021,617

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	40,747,350	45,992,045
売上原価	25,204,176	28,410,894
売上総利益	15,543,174	17,581,151
販売費及び一般管理費	5,409,459	6,309,138
営業利益	10,133,714	11,272,012
営業外収益		
受取利息	55,428	60,061
受取配当金	176,035	223,027
持分法による投資利益	51,771	—
為替差益	—	74,806
その他	84,718	72,573
営業外収益合計	367,954	430,468
営業外費用		
持分法による投資損失	—	5,992
出資金運用損	212	51,685
出資金評価損	14,923	—
為替差損	111,513	—
商品廃棄損	—	17,108
事務所移転費用	—	57,827
その他	12,111	8,017
営業外費用合計	138,761	140,630
経常利益	10,362,907	11,561,850
特別利益		
投資有価証券売却益	260,606	—
特別利益合計	260,606	—
特別損失		
減損損失	114,608	123,717
投資有価証券売却損	21,934	—
特別損失合計	136,542	123,717
税金等調整前当期純利益	10,486,970	11,438,133
法人税、住民税及び事業税	3,477,764	3,646,633
法人税等調整額	△194,496	△56,431
法人税等合計	3,283,267	3,590,202
当期純利益	7,203,702	7,847,931
親会社株主に帰属する当期純利益	7,203,702	7,847,931

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	7,203,702	7,847,931
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	501,093	550,952
繰延ヘッジ損益	△6,793	△8,979
為替換算調整勘定	△232,482	△155,747
持分法適用会社に対する持分相当額	12,064	25,298
その他の包括利益合計	273,882	411,525
包括利益	7,477,584	8,259,456
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,477,584	8,259,456
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,867,575	3,409,575	38,134,806	△543,591	43,868,364
当期変動額					
剰余金の配当			△1,295,995		△1,295,995
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,203,702		7,203,702
自己株式の取得				△237	△237
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,907,706	△237	5,907,469
当期末残高	2,867,575	3,409,575	44,042,513	△543,829	49,775,833

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,100,656	—	398,772	1,499,428	45,367,793
当期変動額					
剰余金の配当					△1,295,995
親会社株主に帰属する 当期純利益					7,203,702
自己株式の取得					△237
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	513,157	△6,793	△232,482	273,882	273,882
当期変動額合計	513,157	△6,793	△232,482	273,882	6,181,351
当期末残高	1,613,814	△6,793	166,289	1,773,311	51,549,144

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,867,575	3,409,575	44,042,513	△543,829	49,775,833
当期変動額					
剰余金の配当			△1,773,462		△1,773,462
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,847,931		7,847,931
自己株式の取得				△489	△489
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,074,469	△489	6,073,979
当期末残高	2,867,575	3,409,575	50,116,982	△544,318	55,849,813

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,613,814	△6,793	166,289	1,773,311	51,549,144
当期変動額					
剰余金の配当					△1,773,462
親会社株主に帰属する 当期純利益					7,847,931
自己株式の取得					△489
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	576,251	△8,979	△155,747	411,525	411,525
当期変動額合計	576,251	△8,979	△155,747	411,525	6,485,504
当期末残高	2,190,066	△15,772	10,542	2,184,836	58,034,649

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,486,970	11,438,133
減価償却費	414,530	536,022
減損損失	114,608	123,717
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△39,293	△96,570
賞与引当金の増減額 (△は減少)	23,355	26,171
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,090	24,410
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	332,105	163,175
受取利息及び受取配当金	△231,463	△283,088
持分法による投資損益 (△は益)	△51,771	5,992
投資有価証券売却損益 (△は益)	△238,671	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,685,156	△1,192,312
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△322,135	△7,558
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,675,975	2,891,252
その他	1,016,662	88,501
小計	11,494,626	13,717,845
利息及び配当金の受取額	232,089	278,636
利息の支払額	△291	△198
法人税等の支払額	△3,195,180	△3,864,045
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,531,244	10,132,238
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,965,225	△3,585,705
有形固定資産の売却による収入	—	920,000
無形固定資産の取得による支出	△137,704	△432,882
投資有価証券の取得による支出	△295,663	△523,451
投資有価証券の売却による収入	562,446	—
投資有価証券の償還による収入	790,000	—
貸付けによる支出	△3,027,804	△3,008,965
貸付金の回収による収入	3,025,675	3,012,149
定期預金の預入による支出	△6,000,000	△7,956,342
定期預金の払戻による収入	6,300,000	5,000,000
その他	△61,697	△32,161
投資活動によるキャッシュ・フロー	△809,973	△6,607,360
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△237	△489
配当金の支払額	△1,306,835	△1,787,410
その他	△118,699	△152,571
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,425,772	△1,940,471
現金及び現金同等物に係る換算差額	△229,041	△139,331
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,066,457	1,445,075
現金及び現金同等物の期首残高	14,524,788	20,591,245
現金及び現金同等物の期末残高	20,591,245	22,036,321

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「有形固定資産」の「建設仮勘定」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他(純額)」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」に表示していた「建設仮勘定」3,799,765千円、「その他(純額)」402,195千円は、「その他(純額)」4,201,961千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めておりました「関係会社長期貸付金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示しておりました4,285,339千円は、「関係会社長期貸付金」3,000,000千円、「その他」1,285,339千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「出資金運用損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示しておりました12,323千円は、「出資金運用損」212千円、「その他」12,111千円として組み替えております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、映像製作・販売事業、著作権事業、商品販売事業及びその他事業の各事業単位で国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、「映像製作・販売事業」、「著作権事業」及び「商品販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「映像製作・販売事業」は、主に劇場・テレビ向けの各種アニメ作品等を企画・製作し、地上波、CS放送、パッケージソフト、携帯端末、インターネット等の各種メディアで販売しております。「著作権事業」は、製作した作品に登場するキャラクターの商品化権許諾を行っております。「商品販売事業」は、キャラクター商品の開発や販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

資産については、事業セグメントに配分しておりません。

減価償却の配分基準は関係する事業セグメントの利用面積等としております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」につきましては、最近の有価証券報告書(平成29年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため記載を省略しております。詳細につきましては、当該有価証券報告書をご参照下さい。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	映像製作・ 販売事業	著作権事業	商品販売 事業	その他事業 (注)1	計	調整額 (注)2	合計 (注)3
売上高							
外部顧客への 売上高	15,924,995	17,977,485	5,531,231	1,313,638	40,747,350	—	40,747,350
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	14,925	214,720	294	2,335	232,276	△232,276	—
計	15,939,921	18,192,205	5,531,526	1,315,973	40,979,626	△232,276	40,747,350
セグメント利益	3,491,289	8,682,616	186,230	41,659	12,401,795	△2,268,080	10,133,714
その他の項目							
減価償却費	255,478	47,832	9,920	2,282	315,512	99,017	414,530

(注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであるイベント事業であります。

2. セグメント利益の調整額△2,268,080千円には、セグメント間取引消去452千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,268,533千円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	映像製作・ 販売事業	著作権事業	商品販売 事業	その他事業 (注)1	計	調整額 (注)2	合計 (注)3
売上高							
外部顧客への 売上高	16,206,297	23,951,600	4,766,124	1,068,023	45,992,045	—	45,992,045
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	16,921	172,466	159	—	189,546	△189,546	—
計	16,223,219	24,124,066	4,766,284	1,068,023	46,181,592	△189,546	45,992,045
セグメント利益 又は損失(△)	2,423,018	11,439,931	123,246	△59,255	13,926,941	△2,654,928	11,272,012
その他の項目							
減価償却費	394,904	13,698	9,153	1,894	419,652	116,370	536,022

(注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであるイベント事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,654,928千円には、セグメント間取引消去300千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,655,228千円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,259円57銭	1,418円04銭
1株当たり当期純利益金額	176円02銭	191円76銭

(注) 1. 当社は、平成30年4月1日付けで普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	7,203,702	7,847,931
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	7,203,702	7,847,931
普通株式の期中平均株式数(株)	40,926,086	40,925,938

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	51,549,144	58,034,649
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	51,549,144	58,034,649
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	40,926,049	40,925,881